



私の視点

新型コロナウイルスが依然、猛威をふるっている。私たち医療機関は対応に四苦八苦しており、いまだ決定的な対策もない。しかし、医療崩壊は回避されなければならない。そこで提案がある。

コロナ感染者が医療機関で確認されたとき、行政はその機関名の公表に慎重であっていただきたい。

医療スタッフや患者らの感染が確認されたとして、自治体が病院名を公表する例が相次いでいる。公表されると、病院は深刻な風評被害や「受診控え」の打撃を受ける。補助金や助成金の恩恵を受けていない民間医療機関がその名を公表されれば、受診控えなどによる収益減の影響は甚大であり、存続さえ危ぶまれない。よしんば医療を継続できたとしても、いったん被った風評被害を払拭することは容易ではない。

私が会長を務める横浜市民間病院協会では、傘下にある医療機関からコロナ禍での苦境を訴える声が寄せられている。医療機関名の公表による打撃は、受診者数や収益の減少だけにとどまらない。その病院で働いている看護師が保育園から子どもの預かりを拒否されてしまい、出勤できなくなる事態も生じている。

医療機関名の公表は、感染拡大の防止を目的に行っているとされる。しかし、こうした傾向が続けば、これまで医療従事者の献身的な努力と犠牲の上に辛うじて成り立っていた現

病院名公表 現場から悲鳴

場がもたなくなり、ついには最も警戒すべき医療全体の崩壊につながりかねないことを忘れてはならない。

コロナ患者への対応を主に引き受けている医療機関では、コロナ以外の病気への対応に手が回りきらなくなる傾向もあると聞く。医療はコロナだけに対応すればいいわけではない。たとえばコロナ危機のもとでは現在、糖尿病などの生活習慣病やその他の慢性疾患を抱えた患者たちの「巣ごもり」の問題も深刻化しつつある。持病があるのに病院での感染を恐れて外来受診できない人々を、放置することはできない。

財政基盤の脆弱な私たち民間病院が継続的に医療を展開していければ、大多数を占める一般医療の崩壊を防ぐだけでなく、結果としてコロナ患者に対する医療の崩壊も防ぎ、国民の安心・安全のための役割を演ずることができるだろう。民間病院は、働く職員を守り、そのモチベーションを保つことに全力をあげている。今は、雪で竹がしなるように我慢をすべきときと心得ている。

重装備の大学病院ですら経営悪化が著しいと言われている。コロナ患者の受け入れは、それほど医療機関にとって大きな負担でもあるのだ。医療機関名の公表は慎重を要する重大な問題であることを提起したい。

新型コロナウイルス感染

◆投稿は手紙 asiten@asahi.com へ。電子メールでも掲載します。